

マドゥーロ大統領に正当性はないのか？

日本のメディアでもほぼ例外なくマドゥーロ大統領が、法的に正当性をもたないと報道しています。国際的には、正当性をもたないということを理由に、米国、リマ・グループ（賛成国は少しずつ減ってきていますが）、EU 諸国の大半が、臨時大統領を自己宣言したグアイドー国会議長を正当な大統領と認めています。一方、キューバ、ニカラグア、ボリビア、メキシコ、カリコム諸国、アフリカ連合などは、グアイドー政権を認めていません。

正当性をもたないという非難の根拠は、①マドゥーロ政権は、2017年7月独裁的に野党を排除して制憲議会を設立し、従来の議会を無力化した、②マドゥーロ大統領は、2016年野党が要求する国民投票を拒否し、2018年5月大統領選挙では有力野党候補を排除して当選した、というものです。

果たして、野党勢力は、法を守り、民主主義を守り、マドゥーロ政権を倒壊しようとしているのに、チャベス派は、無法な、非民主的な、独裁的な政治運営を行っているのでしょうか。具体的に見てみましょう。

▶国民投票はなぜ行われなかったか

2016年2月～3月野党のMUDは、前年国会で多数を掌握したことを背景に、政権交代に向けた合法的なメカニズム、つまりマドゥーロ大統領退陣に向けた戦術として、大統領任期短縮を規定する憲法修正条項追加、罷免国民投票、憲法改正、大統領自身による辞任等を想定して、内部で盛んに議論をしました。国会の過半数を大きく超える議席を頼みにした、いわば党利党略の憲法改正案でした。しかし、その後MUDは罷免国民投票に戦略を決めて、憲法改正を発議することはありませんでした。

反政府勢力は、政治的に、国会で多数派を背景に、マドゥーロ大統領の罷免の国民投票一本に焦点を当て、反政府行動を取りました。しかし、数度にわたり国民投票申請手続きに不備や不正が少なからず見られ、全国選挙評議会(CNE)からの申請承認が大きく遅れる事態が生まれ、罷免国民投票を2016年中には実現できませんでした。野党側は、国会での議席多数と、経済不満から来る多くの国民の不満、外国からの応援を背景に国民投票の手続きや法律を無視して、余りにも性急に進め、政府側は、頑なに申請の不備について承認が遅れ、国民投票は実現しませんでした。

2004年8月にチャベス政権の下で国民投票が実施された際には、国民投票実施の合意から1年3カ月、国民投票要求申請用紙の配布(03年11月)からほぼ10カ月かかっています。2016年4月に投票実施要求申請書が交付された際、全国選挙評議会が17年の2月以降になると回答したのは、過去の事例から理由があったことでした。しかし、そうしたベネズエラの国内政治、法制度の事情を無視して海外から米国政府や大手メディアが国民投票の実施

プロセスが著しく遅れているとして、民主主義を尊重すべきと一方的にマドゥーロ政権を批判したことは（2016年9、10月米カービー報道官、アルマグロ OAS＝米州機構事務総長など）、問題を歪め、一層こじらせるものでした。与党が国民投票を拒否したというのは、正しくはありません。

2017年1月、国会の新議長にフリオ・ボルヘス（正義第一党）、ゲバラ第一副議長（大衆意志党）、フェルナンデス第二副議長（民主行動党）が就任し、その月、国会で野党連合 MUD は、多数決により、マドゥーロ大統領が職務放棄（憲法第 233 条の絶対的不存在）をしているとの宣言を採択しましたが、最高裁憲法廷は、国会にはそうした権限がないとして無効としました。15日マドゥーロ大統領は、最高裁の指示により、一般教書演説を最高裁で行うという異常な事態が生まれました。

すると、ボルヘス議長は、同じ党のカプリーレス党首と連携し、罷免国民投票の要求を取り下げ、過激な街頭デモでマドゥーロ政権を追い詰める戦術に転換しました。主としてカラカス東部の富裕支配層の住宅街、高級商店街で、集会、デモ、バリケード、鉄線を張るなどして抗議活動を開始しました。過激なデモは、3月末の最高裁の裁定の誤り（マドゥーロ大統領は4日後即座に訂正）を機会に7月末まで続きました。

▶暴力デモに批判的な国民

MUD や学生の暴力デモには、米国から豊富な資金が供給されています。なんらかの財政的支援がなければ、4カ月にわたり連日のように行われるデモは不可能ですし、暴力デモで使用するガスマスク、ロケット砲、金属弾などは、海外からの供給がなければ存在しないものです。米財務省は、2017年、議会への報告で「米国務省は2016年ベネズエラの反政府勢力に550万ドル支援した、2013~14の2年間で1,400万ドルを供与した」と報告しています（Telesur 17.05.15）。また国内の寡頭制富裕層からも資金が豊富に流れており、米国の良心的なジャーナリストのマーク・ウエイズプロットがいうように、まさに「金持ちの反乱」でした（Resumen Latinoamericano 17.05.18）。

こうした過激な暴力デモは、さすがに国民の批判を強く受けました。反政府系の調査会社データアナリシス社でも、85%の国民は、暴力デモ、街路の封鎖、警官隊との衝突に反対、71%は、高速道路、主要道路の封鎖に反対と報じ、日常的なデモを企業家の81.2%は、経済活動に比定的影響を及ぼしていると思なし（ICS 中立的世論調査機関 17.05.08）、70%以上が政府と反政府派の対話を求めました（Hinterlaces 17.05.30）。左右いずれの世論調査も、80%が暴力デモに反対というのは、過半数の国民は暴力デモにうんざりしているという事実を示していました。また、反政府派が望んでいる海外からの介入には89%の人々が反対していました（AVN 17.05.28）。2017年8月以降、MUDもこの点を見て、過激な暴力デモを控えるようになりました。一部で言われているような、「経済危機で、食べるものがなく、デモをやる気力が失せて鎮静化した」のではないのです。

▶制憲議会への参加を翻意した野党

従来の国会が、政府の政策にすべて反対するどころか、マドゥーロ政権の閣僚の罷免を相次いで行い、与野党の対立が続く中、大統領 2017 年 5 月 1 日、マドゥーロ大統領は、憲法第 347 条（制憲議会選挙の許可）、348 条（大統領の招集権限）、349 条（選挙結果の尊重義務）に基づいて制憲議会の招集を提案しました。しかし、MUD は、即座に拒否しました。この制憲議会は、ベネズエラの、545 人の議員によって構成されるもので、最高裁憲法法廷は、同年 5 月合憲と判断していました。しかし、一般の内外の報道では、「反政府勢力の MUD（民主連合会議）は憲法上問題があると反対し参加しなかったと報道されていました。しかし、実は、制憲議会の設立を巡って、与野党は対話を行っていたのです。

マドゥーロ大統領によれば、「MUD(民主連合会議、野党の連合)は、彼らの候補者を登録できるように制憲議会選挙実施を 3～4 週間延期するように提案してきた。さらにまた、議論を持ちかけてきた。野党は、そのうち二つの党が制憲議会に賛成し、二つの党が反対していた。私は、反対派も制憲議会に入るべきだと考えを述べ、野党に 50 議席を提案した。すると野党は 100 議席要求してきたので、それを受け入れた。しかし、その後 2 日して理解できないことに、受け入れないといってきた。

また、7 月 30 日の選挙前に、野党は、われわれとの会議で従来の国会と制憲議会が共存することについて合意した。そしてその合意書にまさに署名しようとしていた時、ある大使館から野党側の携帯に電話があり、野党は合意書に署名しないと述べた」（Últimas Noticias, 17.09.17、Contrapunto, 17.09.17）。

この話からすると、①マドゥーロ政権は、一方的に制憲議会の構成を決め、選挙を実施したのではなく、MUD が交渉の合意を破ってしまったこと、②制憲議会は従来の国会を廃止するものではなく、両議会の共存と役割分担の合意ができていたが、米国大使館（と思われる）の横やりで合意がくつがえされたことが分かります。つまり、制憲議会に野党も参加し、従来の議会との役割分担が決められ、暴力行動もなく、その後 10 月 15 日の一斉全国知事選挙、また、制憲議会制定の新憲法についての国民投票、2018 年の一斉基礎行政区長選挙、2018 年の大統領選挙と、言論により国民に審判を仰ぐ体制ができあがりつつあったのです。

マドゥーロ大統領は、以上のことを交渉の当事者の倫理から 9 月まで語らなかったのですが、9 月 13 日から行われたドミニカ共和国での会談について、野党側が対話など行われていないと異常な形で反論したことから、制憲議会をめぐる交渉の内容を明らかにしたものと思われます。マドゥーロ大統領のこの証言については、その後ベネズエラのいずれのメディア（野党を代弁する右派系新聞も含めて）も否定する報道をしていません。

▶制憲議会選挙に多数の国民の支持

制憲議会選挙の結果を見て、米国は、マドゥーロ政権への圧力を一段と強めました。7 月 31 日、トランプ政権は、マドゥーロ大統領の資産を凍結、米国市民、企業との取引を禁止し、8 月 3 日ティラーソン国務長官は、「ベネズエラで憲法が回復するような条件を作り出さな

なければならない、チャベス主義者を権力から追い出すために国際的な私兵による汚い戦争も含めて、あらゆる手段を検討しなければならない」と述べ、露骨な干渉政策を述べました (Resumen, 17.08.06)。8月9日は、さらにチャベス元大統領の実弟のアダン・チャベスなど8名の制憲議会議員に制裁が科せられ、8月11日にはトランプ大統領が「ベネズエラは、悲惨な状態だ、悲惨で危険だ。ベネズエラに対してはいろいろな選択肢がある。隣国である。遠い場所だと多くの問題があるが、ベネズエラは遠くにはない。人々は困っており、死者が出ている。ベネズエラ対策は、必要なら軍事的選択肢も否定しない」と述べ、ベネズエラへの軍事介入の可能性を示唆しました。このトランプ大統領の一方的な発言と対話を拒否する態度は、直ちにパナマを除き、親米諸国12カ国も含めて中南米諸国で大きな批判を呼び起こしました。MUDは、直接には批判せず一般論を批判するという卑屈な態度でした。

▶国民の願いを受け与野党会談実施

一方、ベネズエラの与野党双方は、その後、2017年9月13日からは、ドミニカ共和国でメディーナ・ドミニカ大統領、サバテロー元スペイン首相の仲介で、会談を行いました。この会談の詳細は、ほとんどの日本国内の新聞では報道されていませんが、ウルティマス・ノティシアス(中立系新聞)のクリビス・マリン記者の報道では、政府側から、団長ホルヘ・ロドリゲス、リベルタドール市長、デルシ・ロドリゲス制憲議会議員長、ロイ・チャデルトン元OAS大使、野党側から、団長フリオ・ボルヘス国会議員長、ルイス・フロリード人民の意志党副党首、マヌエル・ロサーレス元スリア県知事などが主席しました。しかし、会談後フリオ・ボルヘス議長は、与党との会談に出席していないといいましたので、マドゥーロ大統領は、「13日、14日と16時間もベネズエラの将来について話した。これを何と呼ぶか？対話と呼ばれるのではないか？米国は、交渉といっているが、私は平和、民主主義、主権のための対話と呼んでいる」と反論しました (Últimas Noticias, 17.09.17)。

実際には、13日の第1回会談では前述の代表団により6時間近くにわたり、会談の全般的枠組みが話し合われ、14日の第2回会談では、11時間にわたり、①ベネズエラの主権、ベネズエラへの干渉と制裁への反対、②大統領選挙日程、選挙の保証、③真相究明委員会、④公権力の均衡、⑤経済・社会政策、⑥制憲議会についての国内外での承認という6つのテーマが話し合われました。また、第3回会談を9月27日に開催することで合意しました (Correo del Orinoco, 17.09.19)。

しかし、ボルヘス国会議員長(正義第一党副党首)は、この会談を「予備会談」と呼び、対話と認めようとはしませんでした (El Nacional, 17.09.18)。ここには、MUD内部に意見の違いがあり、対話参加グループは、最強硬派から対話は与野党側の時間稼ぎであり、対話に参加すべきでないと批判されているからです。しかし、マドゥーロ大統領は、2016年10月以降、フリオ・ボルヘス現国会議員長(正義第一党)、エンリ・ラモス・アジュップ(16年度国会議員長、民主行動党)、マヌエル・ロサーレス元スリア県知事(新時代党)、さらに収監中の最硬行派のレオポルド・ロペス(人民の意志党)も含めて、与野党は100回以上会談を行っており、今更予備会談を開催する必要はなく、今回も16時間も真剣に対話をおこなったの

であると述べました (Últimas Noticias, 17.09.17)。こうして、暴力行動が放棄された状況の中で、ようやくベネズエラの諸党派が、話合いの席についたのです。なによりも大多数の国民は、過激なデモによる国の騒乱状態を希望せず、与野党が対話を行い、一日も早く経済危機を解決してほしいと願っていたからです。

2018年も対話が1月11～13日、28～31日と開催されました。しかし、野党側は、常に突然協議を中断する態度を取りました。昨年5月制憲議会設立の協議では、野党も参加する合意にまで至り、署名寸前の席で、米国大使館から野党の代表に電話があり、野党は署名をキャンセルしたこともあります (EFE18.09.17)。今年も1月の協議で与野党は、4月までの大統領選挙実施、公明選挙の保障など含めて7項目ではほぼ合意に達していましたが、野党がオスカル・ペレス射殺事件に対する政府の態度を口実に、突然翻意し、最終合意にはいたりませんでした (Telesur 18.01.18)。もちろん米国の圧力があったといわれています。

その裏には、前年9月18日のトランプ大統領による、「新たな行動を取る準備をしている」というベネズエラ政府に対する脅迫、翌19日のトランプ大統領の、国連総会での演説「別な手段をとることを否定しない」という露骨な内政干渉の発言、21日ヘイリー国連大使館による、国連演説で、「米国は、事態が改善しなければ、選択肢としてベネズエラからの石油輸入を禁止するという手段もある」という一段とエスカレートした脅迫、さらに26日トランプ大統領の要請により、EU（ヨーロッパ連合）が、ベネズエラへの制裁に同意した事実があります。つまり、国内での過激デモや選挙でなく、EUを含めた国際的な締め付けで経済的、財政的にマドゥーロ政権を崩壊させようという米国の思惑が、ベネズエラの政局の主流となっていたのです。

米国は、2018年になっても再三再四、野党側に与野党協議に参加しないように、また協議開始後も野党各党に、野党協議において合意書に署名しないように熾烈な圧力をかけました (Últimas Noticias, 18.01.30)。また、31日ティラーソン国務長官は、「この一年、リマ・グループを通じて中南米諸国の多くの同盟国や米州機構と共同してマドゥーロ独裁政権と戦ってきた。ベネズエラが自由、公明、民主主義的選挙を行うよう要請する。ベネズエラ国民は飢餓に陥り、病気にかかっても治療を受けられない。ベネズエラ国民は飢餓と病気ですにかかっている」とあからさまに批判しました (米務省ホームページ、18.01.31)。

リマ・グループなるものは、アルゼンチン**、ブラジル、カナダ**、チリ、コロンビア**、コスタリカ、グアテマラ*、ホンジュラス*、メキシコ**、パナマ*、パラグアイ**、ペルーの12カ国です。その後ガイアナ、セントルシア***も加わり、14カ国となりました (*は国連総会における米国の首都エルサレム認定撤回要求決議に賛成した国、**は棄権、***は欠席した国**)。いずれも当時親米国で、米国の外交政策と価値観を共有し、米国に追随している国です。これらの国々からは、米国によるベネズエラへの干渉に対し、ベネズエラの主権をまもる政策は出てきません。また、米国によるリマ・グループの結成とその利用は、米国とカナダを抜きにした33カ国が加盟する中南米・カリブ海諸国共同体 (CELAC) の中に分

裂を持ちこみ、機能不全にして、再び米州機構（OAS）を中心に西半球を支配しようという米国の覇権政策であることを見落としてはなりません。

もともと、ベネズエラの問題は、チャベス大統領の時期から、新自由主義と決別しベネズエラの真の社会変革を推進し、大多数の国民の生活向上を図る勢力、革命の側と、これまでの富と権力を維持して変革をつぶし、新自由主義政策を復活させようという寡頭勢力、富裕層の反革命の側の、両者の生存をかけた熾烈な戦いです。左右の勢力が、全力を挙げて正面から対決している全面的な戦いです。野党勢力、反革命の側は、人権、政治的自由の問題を提起しますが、真の目的は一つ、革命を推進する政権をつぶすことで、クーデターあり、街頭での破壊活動あり、経済戦争あり、偽の情報の拡散あり、内政干渉ありです。反革命の側は、米国を初めとする海外の新自由主義政権に支援を求め、ベネズエラの豊富な資源の確保も目指して、内政干渉を行っているのです。革命の側は、これに対抗しつつ、社会改革を進めますが、憲法に依拠しながら反革命の策謀と戦わなければなりません。その中で対応に誤りが出ることもあります。その点を反革命側は利用して反撃します。しかし、そうした複雑な戦いにおいて、もっとも重要なことは、ベネズエラの問題はベネズエラ国民が決めるというベネズエラの主権を厳粛に尊重することです。

▶大統領選挙を巡っての与野党の交渉

2018年1月11日から断続的に開かれていた、ベネズエラの与野党協議は、2月7日双方が署名するに至らず、仲介役のメディーナ、ドミニカ大統領の表現によれば、無期限の休憩となりました。今回は、特に、1月28日より、ドミニカで与党と野党の一部（大衆意志党は参加せず）の間で精力的に協議が行われました。メディーナ、ドミニカ大統領、サパテロ元スペイン首相が仲介役となり、チリ代表が野党の要請で、ボリビア、ニカラグア、セントビンセント・グレナディーン代表が与党の要請で出席しました。協議では、①ベネズエラの主権、ベネズエラへの干渉と制裁への反対、②大統領選の選挙日程、選挙の保証、③立憲主義国家の強化、④経済・社会政策、⑤真相究明委員会、⑥合意検証委員会についての6項目が話し合われました。

I. 与野党協議の実相

出席に当たり、マドゥーロ大統領は、「合意に署名する用意がある、二週間前13日、7項目で合意寸前だった、そこには4月までの大統領選挙実施、公明選挙の保障など含まれていた」と述べ、協議に積極的な姿勢をしめしました（Telesur18.01.28）。野党の大衆意志党は、「前倒し選挙のごまかし選挙」に反対し、与野党協議には参加しないとのべ、分裂したMUDと与党が協議することになりました。

翌29日ドミニカで、与野党は、ベネズエラの平和と安定のための合意の作成のため6時間協議、3時間休憩後、30日に再開を決定しました。続いて30日、与野党協議は、6項目の内、2項目の合意ができず、31日に再開することで合意し、散会しました。ホルヘ・ロドリゲス与党代表は、「米国がすべての野党に合意に署名しないように圧力をかけてきている、協議に時間がかかっているのは、米国が野党に圧力をかけているからだ」と問題点を指摘し

ました。この日、トランプ大統領は、一般教書演説で、「わが政権は、キューバとベネズエラの共産主義、社会主義独裁政権に対し、厳しい制裁を科した」とマドゥーロ政権への敵意を露わにしました。

① 31日暫定合意に達する

31日再開された与野党協議の結果、ホルヘ・ロドリゲス与党代表は、「ドミニカにおける共存と平和のための与野党協議は、暫定合意(preacuerdo)に達した。外国からの干渉に関わらず、民族主権と内部問題不干渉を守った。ほとんど合意したが、若干の小さな問題が残っている。しかし、カラカスで72時間以内に合意に達する予定」と発表しました。野党側代表団の一部に合意を否定するものありましたが、72時間以内にカラカスで本調印する予定と発表されました。フリオ・ボルヘス野党代表は「いくつかのテーマで前進はあるが、合意していない多くのテーマがあるので、合意には達していない。合意に達する前に野党の多くの分野の勢力と相談しなければならない」と合意の存在を否定しました（Últimas Noticias 18.01.31）。メディーナ大統領は、「すべてが合意されていないので、合意は承認されていない。これまでに達した合意書は、自分だけが一部もっている。来週カラカスで最終合意に達するために協議が行われるであろう」と述べました。この段階で、合意を熱望する与党側と、合意への米国の反対圧力によってどっちつかずの態度を取る野党側の態度が対照的でした。最終的には5日にカラカスで両者が協議することで合意しました。

②ティラーソン米国務長官の南米歴訪の影響

2月1日、ティラーソン米国務長官は、南米歴訪を前に、テキサスで「ベネズエラが自由、公正、民主主義選挙を行うよう要請する。ベネズエラ国民は飢餓に陥り、病気にかかっても治療を受けられない。ベネズエラ国民は飢餓と病気で死にかかっている。ベネズエラや中南米諸国の歴史をひもとくと、どうしようもない状態に、しばしば軍部が対処してきた。マドゥーロ氏は、キューバのビーチ沿いにすてきな農園を用意してくれる友人がいるに違いない。そこで良い人生を送ることができる」と冗談めかしながら亡命の可能性にまで言及しました（US Department of State HP）。さすがにこのクーデターを示唆する発言には、中南米諸国から非難が続出しました。

翌2日ティラーソン国務長官は、メキシコのビデガライ外相との共同記者会見で「マドゥーロ政権が自由、開放された、信頼できる、民主主義的な選挙に戻るよう要求する」と述べましたが、ビデガライ外相は、「内部からであれ外部からであれ、ベネズエラの件で暴力を伴う決定にくみすることはない」と、全面的にはティラーソン国務長官の態度に組みませんでした。また、この会談では、ベネズエラの石油取引の禁止とベネズエラに代わってのカリブ海諸国への石油の輸出も話しあわれました。続いて4日同長官は、アルゼンチンで、「ベネズエラへの石油製品禁輸を検討している、米州サミットにベネズエラを呼ぶかどうかはホスト国のペルーが決めることだが、それを尊重する」と記者会見で述べ、暗にベネズエラの出席を好まぬ姿勢を示唆しました（US Department of State HP）。さらにベネズエラとの石油取引の禁止の可能性について初めて言及しました。

一方、与野党協議がドミニカで再開され、マドゥーロ大統領は、政府側は、合意文書に署名の用意があると再度、署名に積極的な態度を表明しました。

③与野党合意に達し、与党合意書に署名

5日夜、カラカスで、サパテロ元首相の仲介で、与野党協議が行われました。そこでは、与野党協議参加の諸政党の選挙資格の認定と逮捕拘留者の釈放について話し合われ、政府側はサパテロ元首相に口頭で合意すると述べ、野党側も合意しました（メディーナ大統領 Telesur 18.02.07）。政府側は、ガイアナ国境のエセキバがベネズエラに帰属すること、双方は選挙結果がどうであれ結果を尊重することの2項目を新たに追加し、野党は、これには選挙の公正の保障、選挙日程、選挙日を記載することを要求し、合意しました。選挙期日については、当初野党側は6月10日を、与党側は3月8日を提案し、交渉の結果、双方が折り合い4月22日に決定しました（メディーナ、記者会見 YouTube, Telesur 18.02.07）。すなわち、この時点で大統領選挙については、野党側も賛成し、選挙期日で意見が違い、それは話し合いで4月22日に実施することが決まったのでした。この深夜の話し合いで、ホルヘ・ロドリゲス与党代表、サパテロ元首相は、与野党が最終合意に達したと理解しました（Cubadebate 18.02.07）。

6日、政府側は、合意書の署名のためにドミニカを訪問し、合意書に署名して、仲介役のメディーナ大統領に渡し、野党側の署名を待つことになりました。野党側は、「合意書の内容を点検しなければならないので、今日署名できない。なぜ6日に署名しなければならないか理解できない」と述べ、署名を拒否しました。この日、ティラーソン国務長官は、コロンビアでサントス大統領と会談しており、両者とも、ベネズエラの不公正な選挙に反対することで意見が一致したことを発表しました（US Department of State HP）。ホルヘ・ロドリゲス政府代表は、「ホルヘ・ボルヘス野党代表は、コロンビアにいるティラーソン国務長官から電話を受け、署名しないようにとの指示で、署名を断念した」と述べました（HispanTV, Telesur 18.02.07）。

合意書は、各紙などで公開されましたが、2月6日付で、①ベネズエラの主権、ベネズエラへの干渉と制裁への反対、②大統領選の選挙日程、選挙の保証、③立憲主義国家の強化、④経済・社会政策、⑤真相究明委員会、⑥合意検証委員会についての6項目について合意内容が記載されており、与野党とも受け入れられる良く練られた、十分討議されたものでした。それゆえ、7日仲介役のサパテロ元首相は、野党側に合意書に署名するよう、公開書簡を発表したのでした（Últimas Noticias 18.02.07）。6日マドゥーロ大統領は、「野党の署名を待っている、与野党協議は開かれている。合意内容は、野党が署名しなくても実行する」と述べ、合意書の遵守を表明しました（Telesur 18.02.06）。

④野党、合意に翻意

すると、7日記者会見で、メディーナ大統領は、「野党は、新しい文書を自分、メディーナに

提出した。政府側は、これまでに合意に達した文書のみ受けいれると言っている。ともあれ、この文書を政府側に渡す」と述べ、問題を振り出しに戻す野党側の態度に不快感を示しました（メディーナ Telesur 18.02.07）。そしてメディーナ大統領は、与野党協議は無期限の休憩に入ると述べました。

同日、ティラーソン国務長官は、訪問先のジャマイカで記者会見し、ベネズエラへの石油の禁輸制裁について禁輸制裁について具体的に検討していると改めて表明するとともに、米国、メキシコ、カナダの3カ国が、ベネズエラから安価な石油を輸入してきたカリブ海諸国を支援することで合意したと明らかにしました。さらに、8日トランプ大統領は、キューバ、ベネズエラを野蛮な抑圧体制ときめつけ、米国は弾圧と迫害を受けている人々の側にあると述べ、あくまでもキューバ、ベネズエラ政権の打倒が目標であることを明らかにしました（Nuevo Herald）。

II. マスメディアでどう報道されたか

与野党協議の実態は上記のようなものでしたが、またまた内外のマスメディアでは、まったく違った報道が見られます。それらは、次のようなものです。

① 与野党協議の結果について

「選挙の日程をめぐって政府と野党連合が協議していたが、物別れとなり決裂した（AFP、News Week）」⇒しかし、協議は、ティラーソン国務長官による指示で野党側が署名しないことによりとん挫したのであり、双方の見解が違って決裂したのではありません。

「マドゥーロ氏は7日、野党側が拒絶した大統領選の4月22日実施などを定めた『合意』文書に一方的に署名した（共同）」⇒しかし、与党側は、双方が合意した文書に署名したのであり、野党側は、米国の圧力により翻意したのが事実です。

② 投票日の設定について

「7日政権寄りの選管は、4月22日実施の一方的な発表に踏み切った（News Week、AFP）」⇒しかし、投票日は、双方が話し合い、折り合って合意したものです。一方的なものではありません。

③ 早期大統領選の目的について

「再選を狙うマドゥーロ氏は、財政破綻したり、野党の準備が整ったりする前の選挙ならば自身に有利になると判断したとみられる（毎日）。選管の決定は、野党の態勢が整わないままで選挙を強行して政権維持を狙うマドゥーロ大統領の意向を受けたもの（日経）。独裁色を強めるマドゥーロ氏擁立を決め、再選に向けて動きだしている。野党陣営の準備が整わないうちに実施する意図がある（時事）」⇒しかし、もともと大統領選の早期実施は、野党が要求していたものです。現在のベネズエラの経済危機を一日でも早く克服することは、大多数の国民の願いです。そうした願いから与党側は、早期の選挙実施に踏み切ったのであり、4月22日は、野党側も合意できる時期なのです。

マスメディアの報道には、丹念に事実を追うのではなく、マドゥーロ政権を初めから独裁、

不正選挙と決めつけ、バイアスのかかった視角で報道しているように思われます。今回合意に達した文書の第2項「選挙」の項目では、2012年10月7日の大統領選（チャベスが勝利）、2015年12月6日の国会議員選挙（野党が圧勝）の基準と方法で行うことを双方が合意しているのです。米国や、コロンビアなどが不正選挙というのであれば、前回2015年の国会議員選挙も不正選挙だったということになります。

このように、昨年5月の大統領選挙には、野党も参加する意思を示して、与党との交渉の結果選挙実施の条件に賛成していたのです。しかし、米国からの横やりで合意を反故にしたのでした。なお、有力リーダーと言われるレオポルド・ロペス氏（大衆意志党党首）は、2014年の騒乱罪で収監中でしたし、エンリケ・カプリレス氏（正義第一党）も県知事時代の不正資金流用罪で大統領立候補資格をもっておらず、立候補できませんでした。また、MUD自身、分裂状態で一致して強力な候補者を選出できない事情もありました。有力リーダーを排除し、独裁的な方法で当選したという批判は当たらないのです。

▶メキシコ・ウルグアイの対話案提出される

2月6日、メキシコとウルグアイ政府は、カリコム諸国、国連の支持を受けて、危機克服のために与野党双方に無条件の4段階に渡る交渉の日程を提案しました。マドゥーロ政権は、早速受け入れることを表明しましたが、グアイドー議長はマドゥーロが退陣するなら対話を受け入れるという態度を変えてはなりません。米国の後押しで臨時大統領を宣言しているグアイドー議長には、無条件の対話など考えられず、何が何でもチャベス派政権を打倒する絶好の機会と見ているのです。

(2019年2月7日 新藤通弘)